令和７年度

村山市公営企業会計決算審査意見書

村山市監査委員

監　第　24　号

令和8年7月29日

村山市長　志　布　隆　夫　様

村山市監査委員　　古　瀬　忠　昭

村山市監査委員　　寺　崎　智　広

令和7年度村山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度村山市水道事業会計決算及び村山市下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

〈目　　次〉

第1　審査の対象 …… 5
第2　審査の方法 …… 5
第3　審査の期間 …… 5
第4　審査の結果 …… 5
水道事業会計
1　業務実績 …… 6
2　経営成績 …… 8
3　財政状態 …… 14
4　キャッシュ・フローの状況 …… 18
5　むすび …… 20
審査資料 別表１　業務実績表 …… 22
別表２　予算決算対照表 …… 23
別表３　経常費用節別比較表 …… 24
別表４　経営分析表（その１） …… 26
別表５　経営分析表（その２） …… 27
下水道事業会計
1　業務実績 …… 29
2　経営成績 …… 30
3　財政状態 …… 36
4　キャッシュ・フローの状況 …… 40
5　むすび …… 42
審査資料 別表１　業務実績表 …… 44
別表２　予算決算対照表 …… 45
別表３　経常費用節別比較表 …… 46
別表４　経営分析表（その１） …… 48
別表５　経営分析表（その２） …… 49

凡　　例

1　文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のものは、単位未満を四捨五入した。
2　比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。
3　構成比(%)は、合計が 100 になるように調整した。
4　ポイントとは、パーセンテージ(%)間の単純差引数値である。
5　文中及び各表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合に、「皆減」は前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合に表示した。
6　各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」‥‥‥　該当数値（0 を含む）はあるが、単位未満のもの
「－」‥‥‥‥‥‥　該当数値がないもの
「△」‥‥‥‥‥‥　減少または負数のもの

令和７年度村山市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度村山市水道事業会計決算
令和７年度村山市下水道事業会計決算

第２　審査の方法

決算の審査は、令和８年５月 28 日付をもって市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を求めるなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績及び財政状態について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。また、当年度の資金の増減について、キャッシュ・フロー計算書により把握した。

第３　審査の期間

令和８年５月 28 日から同年７月 29 日まで

第４　審査の結果

上に述べた方法により審査した結果、決算報告書及び財務諸表は関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1　業務実績

最近５年間の業務実績の推移は、第１表のとおりである。

第１表　　業 務 実 績 の 推 移

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口　a	人	22,513	22,089	21,554	21,138	20,641
給　水　人　口　b	人	22,488	22,063	21,528	21,113	20,617
給　水　戸　数　－	戸	7,696	7,719	7,650	7,670	7,661
普　及　率　b/a （人口比）×100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
年間配水量　A	㎥	2,776,009	2,770,220	2,658,806	2,644,059	2,647,221
年間有収水量　B	㎥	2,241,083	2,218,503	2,148,060	2,088,566	2,083,320
年間無収水量　A-B	㎥	534,926	551,717	510,746	555,493	563,901
有　収　率　B/A ×100	%	80.7	80.1	80.8	79.0	78.7
1日平均配水量　－	㎥	7,606	7,590	7,264	7,244	7,253
1日平均 有収水量　C	㎥	6,140	6,078	5,869	5,722	5,708
1人1日平均 有収水量　C/b ×1000	ℓ	273	275	273	271	277

当年度における給水人口と給水戸数を前年度と比較すると、給水人口は 496 人（2.3%）減少し、給水戸数は９戸（0.1%）減少している。

年間配水量は前年度に比べ 3,162 ㎥（0.1%）増加したものの、年間有収水量は前年度に比べ 5,246 ㎥（0.3%）減少したため、年間無収水量(*1)は前年度比で 8,408 ㎥増加している。

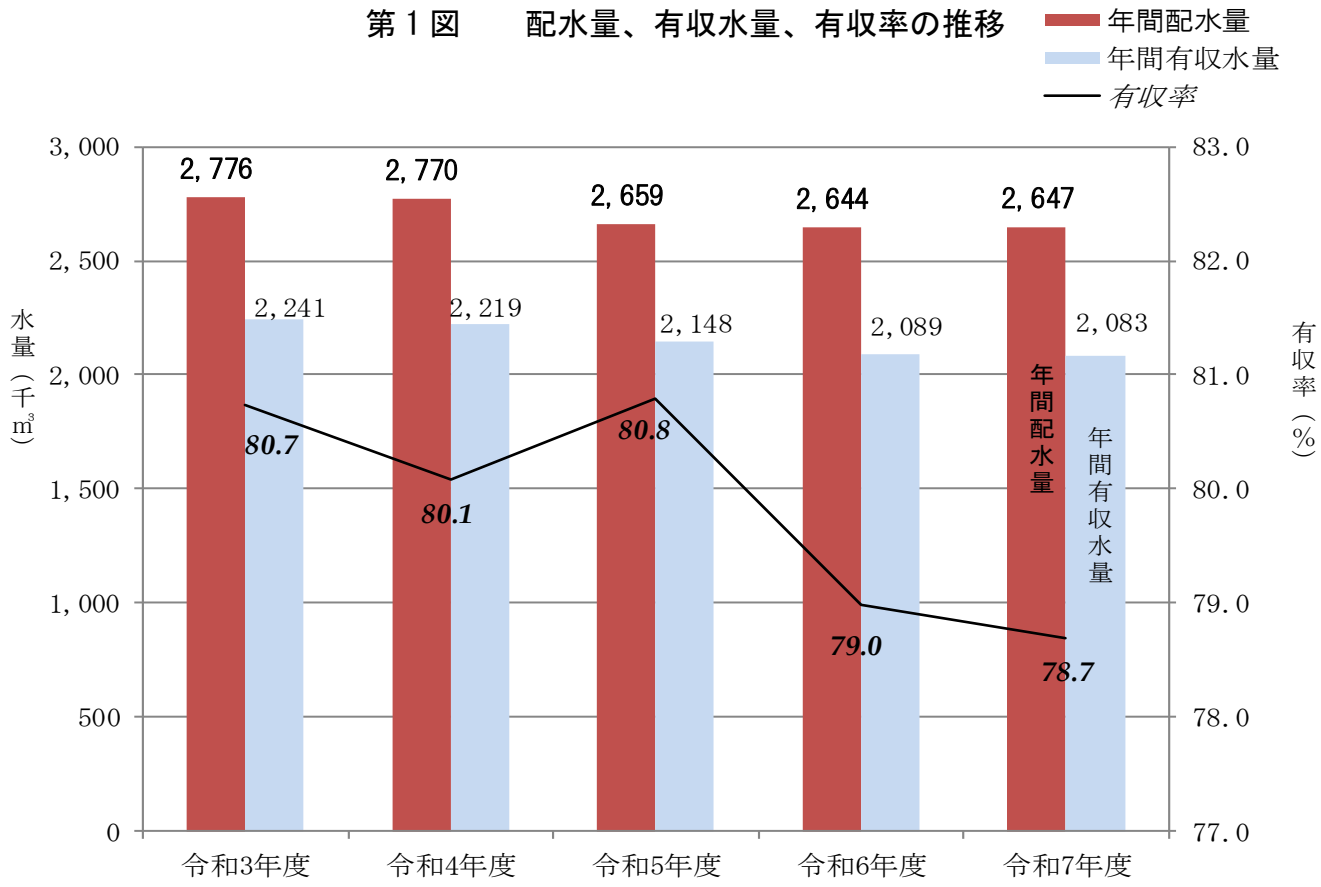
---

*1　年間無収水量 ： 漏水等により料金徴収の対象とならなかった水量。

（計算式）＝　年間配水量（A）　－　年間有収水量（B）

次に、最近５年間の年間配水量、年間有収水量、有収率の推移は、第１図のとおりである。

第１図　　配水量、有収水量、有収率の推移



年間配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量の割合を表す有収率（*2）は、前年度に比べ0.3ポイント低い78.7％となり、数値が悪化した。

主な要因は、経年劣化や冬期間の凍結による漏水である。今後とも漏水防止対策を継続的に実施することで、有収率の向上に努められたい。

また、主な工事状況は、大久保・金谷・白鳥・土生田の各地区老朽管更新工事、国道347号・楯岡東根温泉線・晦日町南楯線の各道路改良に伴う配水管布設工事、駅西地区送水管移設に係る不断水分岐工事や駅西中央５号線送水管布設工事、緊急時浄水施設本体工事・導水管等布設工事を実施した。

---

*2　（計算式）有収率　＝　年間有収水量(B)　÷　年間配水量（A）　×　100

2　経営成績

(1)収益的収支の状況

ア　事業収益

第 2 表　　収　益　比　較　（消費税抜）

（単位：円・％）

科目＼年度	令和7年度（A）		令和6年度（B）		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業収益 a	494,580,152	89.2	498,266,647	89.1	△ 3,686,495	△ 0.7
給水収益	478,722,550	86.4	483,343,175	86.5	△ 4,620,625	△ 1.0
業務受託収益	9,252,000	1.6	9,252,000	1.6	0	0.0
他会計負担金	4,624,296	0.8	3,648,816	0.6	975,480	26.7
その他の営業収益	1,981,306	0.4	2,022,656	0.4	△ 41,350	△ 2.0
営業外収益 b	59,075,644	10.7	59,597,991	10.7	△ 522,347	△ 0.9
受取利息及び配当金	751,430	0.1	252,706	0.0	498,724	197.4
他会計補助金	1,729,968	0.3	2,665,075	0.5	△ 935,107	△ 35.1
他会計負担金	0	0.0	1,754,644	0.3	△ 1,754,644	皆減
雑収益	384,445	0.1	820,505	0.2	△ 436,060	△ 53.1
加入金	1,990,000	0.4	1,940,000	0.4	50,000	2.6
長期前受金戻入 *3	54,219,801	9.8	52,165,061	9.3	2,054,740	3.9
特別利益 c	494,383	0.1	963,465	0.2	△ 469,082	△ 48.7
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	494,383	0.1	963,465	0.2	△ 469,082	△ 48.7
事業収益合計 a+b+c	554,150,179	100.0	558,828,103	100.0	△ 4,677,924	△ 0.8

事業収益の総額は、前年度に比べ 467 万 8 千円（0.8％）減少している。これは、営業収益、営業外収益、特別利益のすべてにおいて減少したことによる。

営業収益の減少は、給水収益が 462 万 1 千円（1.0％）減少したこと、営業外収益の減少は、主に他会計負担金が 175 万 5 千円皆減したことによるものである。

*3　長期前受金戻入 ： 固定資産の取得等により交付された補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するものであり、現金収入を伴わない収益である。

イ　事業費用

第 3 表　　費　用　比　較　（消費税抜）

（単位：円・％）

科目＼年度	令和7年度（A）		令和6年度（B）		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業費用 a	547,089,175	98.9	550,647,949	98.7	△ 3,558,774	△ 0.6
浄水及び配給水費	243,151,548	44.0	246,800,940	44.3	△ 3,649,392	△ 1.5
業務総係費	41,414,355	7.5	39,315,351	7.0	2,099,004	5.3
減価償却費	261,125,186	47.2	262,284,824	47.0	△ 1,159,638	△ 0.4
資産減耗費	1,398,086	0.2	2,246,834	0.4	△ 848,748	△ 37.8
営業外費用 b	5,872,447	1.1	7,076,519	1.3	△ 1,204,072	△ 17.0
支払利息及び企業債取扱諸費	5,490,039	1.0	6,592,591	1.2	△ 1,102,552	△ 16.7
雑支出	382,408	0.1	483,928	0.1	△ 101,520	△ 21.0
特別損失 c	30,366	0.0	11,781	0.0	18,585	157.8
過年度損益修正損	30,366	0.0	11,781	0.0	18,585	157.8
事業費用合計 a+b+c	552,991,988	100.0	557,736,249	100.0	△ 4,744,261	△ 0.9

事業費用の総額は、前年度に比べ 474 万 4 千円（0.9％）減少している。これは営業費用及び営業外費用が減少したことによる。

営業費用の減少は、主に浄水及び配給水費が 364 万 9 千円（1.5％）減少したこと、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 110 万 3 千円（16.7％）減少したことによるものである。

ウ　損　益

第 4 表　　損　益　計　算　比　較　（消費税抜）

（単位：円・％）

区分＼年度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度	
				増減額(A-B)	増減率
経　常　収　益	a	553,655,796	557,864,638	△ 4,208,842	△ 0.8
営　業　収　益		494,580,152	498,266,647	△ 3,686,495	△ 0.7
営　業　外　収　益		59,075,644	59,597,991	△ 522,347	△ 0.9
経　常　費　用	b	552,961,622	557,724,468	△ 4,762,846	△ 0.9
営　業　費　用		547,089,175	550,647,949	△ 3,558,774	△ 0.6
営　業　外　費　用		5,872,447	7,076,519	△ 1,204,072	△ 17.0
経常利益(△損失)(＊4)	c:a-b	694,174	140,170	554,004	395.2
特　別　利　益	d	494,383	963,465	△ 469,082	△ 48.7
特　別　損　失	e	30,366	11,781	18,585	157.8
当年度純利益(△損失)(＊5)	f:c+d-e	1,158,191	1,091,854	66,337	6.1
前年度繰越利益剰余金	g	499,744,648	498,652,794	1,091,854	0.2
その他未処分利益剰余金変動額	h	470,000,000	190,000,000	280,000,000	147.4
当年度未処分利益剰余金	f+g+h	970,902,839	689,744,648	281,158,191	40.8

経常利益は、前年度に比べ 55 万 4 千円（395.2％）増加し 69 万 4 千円となったほか、当年度純利益は 6 万 6 千円（6.1％）増加し、115 万 8 千円となった。

これは、人口減少や節水意識の高まりなどの影響により営業収益は減少したものの、その減少幅が前年度の 1,241 万円から 368 万 6 千円に縮小したことなどによるものである。

当年度純利益 115 万 8 千円に前年度繰越利益剰余金 4 億 9,974 万 5 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 4 億 7,000 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、9 億 7,090 万 3 千円となった。なお、その他未処分利益剰余金変動額は、建設改良積立金を 4 億 7,000 万円取り崩したことによるものである。

---

*4　（計算式）経常利益（△損失）　(c)　＝　経常収益（a）　－　経常費用（b）

*5　（計算式）当年度純利益（△損失）(f)　＝　経常利益（c）　＋　特別利益（d）　－　特別損失（e）

次に、経営指標についてみると、第５表のとおりである。

第５表　収益性を判断する指標の推移

（単位：％）

項　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	説 明
1 **総収支比率** (*6) 総収益（事業収益）／総費用（事業費用）×100	102.6	101.8	100.6	100.2	100.2	いずれの指標も100%以上で高いほど良好
2 **経常収支比率** (*7) 経常収益／経常費用×100	102.1	101.3	100.4	100.0	100.1	
3 **営業収支比率** (*8) （営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100	92.7	91.5	91.5	90.5	90.4	

収益性を判断する代表的な指標である３つの比率を前年度と比較すると、総収支比率は変わらず、経常収支比率は 0.1 ポイント上昇している。営業収支比率は 0.1 ポイント低下し100%を下回っており、営業損失が生じている。

---

*6　総収支比率 ： 事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この比率が 100%以上であれば純利益が生じているため、経営の安定が図られていることを示している。

*7　経常収支比率 ： 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100%以上であれば経常利益が生じていることを意味する。総収支比率と経常収支比率の差異は特別損益による。

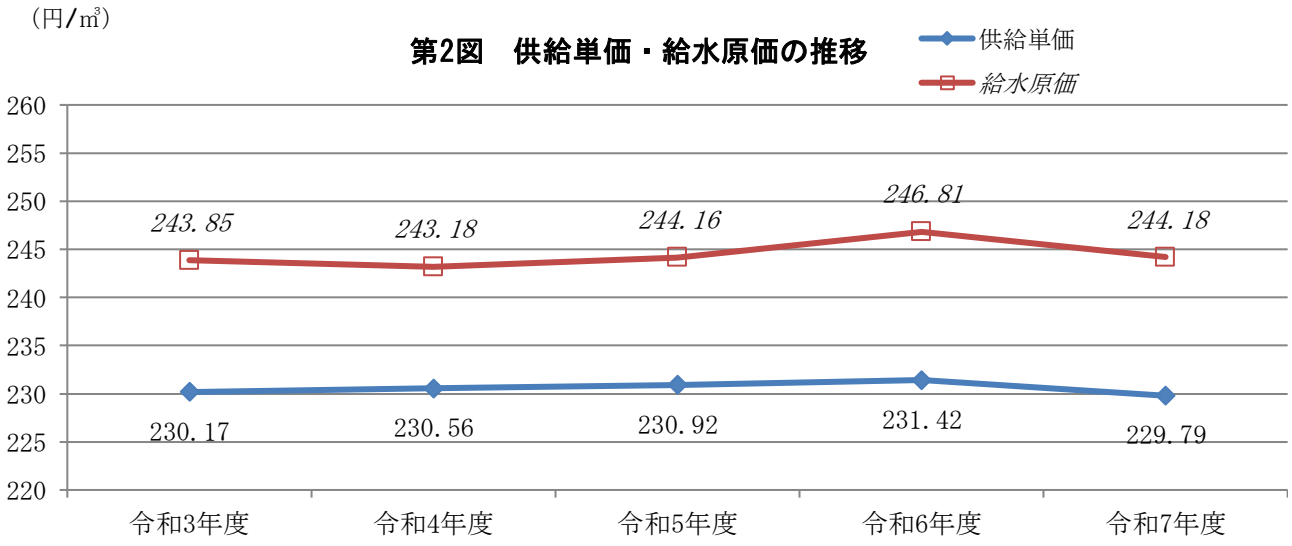
*8　営業収支比率 ： 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100%以上であれば営業利益が生じていることを意味する。

なお、損益の要因となる供給単価、給水原価等の過去５年間の状況は、第６表と第２図のとおりである。

第 6 表　　供給単価・給水原価等の推移（消費税抜）

（単位：円/㎥）

項　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
供　給　単　価 a 給水収益 年間有収水量	230.17	230.56	230.92	231.42	229.79
給　水　原　価 b 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 年間有収水量	243.85	243.18	244.16	246.81	244.18
供　給　益 a-b 供給単価－給水原価	△ 13.68	△ 12.62	△ 13.24	△ 15.39	△ 14.39



有収水量１㎥当たりの供給単価は 229 円 79 銭、給水原価は 244 円 18 銭となっている。この結果、差引供給損は 14 円 39 銭となり、損失が生じている。

(2)資本的収支の状況

ア　資本的収入

第 7 表　　収　入　比　較　（消費税込）

（単位：円・％）

年度 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
工事負担金	17,279,052	62.2	96,109,790	90.2	△ 78,830,738	△ 82.0
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	―
他会計出資金	10,518,745	37.8	10,473,119	9.8	45,626	0.4
合　計	27,797,797	100.0	106,582,909	100.0	△ 78,785,112	△ 73.9

資本的収入の総額は、前年度に比べ 7,878 万 5 千円（73.9％）減少した。これは、工事負担金 7,883 万 1 千円（82.0％）が減少したことによるものである。工事負担金は、駅西中央５号線送水管布設工事分に係る一般会計負担金である。

イ　資本的支出

第 8 表　　支　出　比　較　（消費税込）

（単位：円・％）

年度 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
建設改良費	583,572,932	73.6	418,148,673	86.6	165,424,259	39.6
企業債償還金	59,377,969	7.5	64,786,093	13.4	△ 5,408,124	△ 8.3
長期貸付金	150,000,000	18.9	0	0.0	150,000,000	皆増
合　計	792,950,901	100.0	482,934,766	100.0	310,016,135	64.2

資本的支出の総額は、前年度に比べ 3 億 1,001 万 6 千円（64.2％）増加した。これは、建設改良費の増加及び村山市土地開発公社への長期貸付金の皆増によるものである。

建設改良費 5 億 8,357 万 3 千円のうち 5 億 8,352 万 7 千円は配水設備改良費であり、主なものは、緊急時浄水施設整備工事（本体・導水管布設）や老朽管更新工事及び駅西中央５号線送水管布設工事である。

ウ　収支差引

資本的収入額 2,779 万 8 千円から資本的支出額 7 億 9,295 万 1 千円を差し引いた資本的収支不足額は 7 億 6,515 万 3 千円である。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,616 万 9 千円、建設改良積立金 4 億 7,000 万円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,898 万 4 千円により補てんされている。

3　財政状態

(1)資　産

第 9 表　　資　産　比　較

（単位：円・％）

科目＼年度	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固定資産 a	5,521,039,068	84.9	5,102,460,478	77.1	418,578,590	8.2
有形固定資産	5,370,994,248	82.6	5,102,415,658	77.1	268,578,590	5.3
投資その他	150,044,820	2.3	44,820	0.0	150,000,000	334,672.0
流動資産 b	982,112,339	15.1	1,515,595,941	22.9	△ 533,483,602	△ 35.2
現金預金	885,045,629	13.6	1,305,679,265	19.7	△ 420,633,636	△ 32.2
未収金	77,767,927	1.2	22,307,672	0.4	55,460,255	248.6
貯蔵品	5,465,922	0.1	7,036,072	0.1	△ 1,570,150	△ 22.3
前払金	13,832,861	0.2	180,572,932	2.7	△ 166,740,071	△ 92.3
資産合計 a+b	6,503,151,407	100.0	6,618,056,419	100.0	△ 114,905,012	△ 1.7

資産の総額は、前年度に比べ 1 億 1,490 万 5 千円（1.7%）減少した。これは、主に流動資産が 5 億 3,348 万 4 千円（35.2%）減少したことによるものである。

なお、未収金のうち営業未収金の前年度との比較は、第 10 表のとおりである。

第 10 表　　営 業 未 収 金 比 較

（単位：円・％）

科目＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度	
	金　　額	金　　額	増減額(A-B)	増減率
営業未収金	51,898,721	11,544,979	40,353,742	349.5
うち水道料金現年度分	47,440,702	7,497,869	39,942,833	532.7
うち水道料金過年度分	4,458,019	4,047,110	410,909	10.2
その他未収金	0	0	0	―
不納欠損額(参考)	97,721	22,990	74,731	325.1

営業未収金の増加は、3 月に納付され翌年度に入金されるものの取扱いを見直し、翌年度入金分として計上したためである。前年度同様の計上方法とした場合の営業未収金は 1,310 万 9 千円で、前年度に比べ 156 万 4 千円（3.4%）増加している。

不納欠損額 97,721 円は、水道料金の滞納者 6 人に係る 31 件分である。

(2)負債・資本

第 11 表　負　債　・　資　本　比　較

（単位：円・％）

科目＼年度	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固定負債 a	381,128,808	5.9	446,272,089	6.7	△ 65,143,281	△ 14.6
企業債	359,734,315	5.6	414,297,816	6.2	△ 54,563,501	△ 13.2
特別修繕引当金（*9）	21,394,493	0.3	31,974,273	0.5	△ 10,579,780	△ 33.1
流動負債 b	107,832,298	1.7	130,211,247	2.0	△ 22,378,949	△ 17.2
企業債	54,563,501	0.9	59,377,969	0.9	△ 4,814,468	△ 8.1
未払金	28,335,989	0.4	24,393,019	0.4	3,942,970	16.2
賞与引当金（*10）	2,392,000	0.0	4,016,000	0.1	△ 1,624,000	△ 40.4
その他流動負債	22,540,808	0.4	42,424,259	0.6	△ 19,883,451	△ 46.9
繰延収益 c	860,804,795	13.2	889,345,768	13.4	△ 28,540,973	△ 3.2
長期前受金	2,064,616,773	31.7	2,038,937,945	30.8	25,678,828	1.3
長期前受金収益化累計額（*11）	△ 1,203,811,978	△ 18.5	△ 1,149,592,177	△ 17.4	△ 54,219,801	4.7
負債合計(①:a+b+c)	1,349,765,901	20.8	1,465,829,104	22.1	△ 116,063,203	△ 7.9
資本金 d	4,085,862,624	62.8	3,895,862,624	58.9	190,000,000	4.9
剰余金 e	1,067,522,882	16.4	1,256,364,691	19.0	△ 188,841,809	△ 15.0
資本剰余金	696,026	0.0	696,026	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,066,826,856	16.4	1,255,668,665	19.0	△ 188,841,809	△ 15.0
資本合計（②:d+e)	5,153,385,506	79.2	5,152,227,315	77.9	1,158,191	0.0
負債・資本合計(①+②)	6,503,151,407	100.0	6,618,056,419	100.0	△ 114,905,012	△ 1.7

負債と資本の比率は20.8対79.2で、負債割合は前年度に比べ1.3ポイント低下している。

---

*9　特別修繕引当金 ： 数事業年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えて計上する引当金（1年以内に使用される見込みのものを除く。）。

*10　賞与引当金 ： 事業年度末に在籍する企業職員に対して支給が見込まれる期末・勤勉手当のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間相当分（通常は12月から3月分）を計上するもの。

*11　長期前受金収益化累計額 ： 固定資産の取得等により交付された補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分について順次収益化したものを累計した額。

ア　負　債

負債の総額は、前年度に比べ1億1,606万3千円（7.9%）減少した。これは、固定負債及び流動負債がそれぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に企業債が減少したこと、流動負債の減少は、主にその他流動負債が減少したことによるものである。

企業債の状況は、第12表のとおりである。当年度における起債はなく、5,937万8千円の元金を償還したことにより、年度末残高が4億1,429万8千円となっている。

なお、企業債のうち、1年以内に償還されるものは流動負債に、それ以外は固定負債に計上されている。

第12表　企業債の概況

（単位：円）

令和6年度末残高 ①	令和7年度借入高 ②	令和7年度償還高 ③	令和7年度末残高 ①+②-③
473,675,785	0	59,377,969	414,297,816

イ　資　本

資本の総額は、前年度に比べ115万8千円（0.0%）増加した。これは、資本金が1億9,000万円増加した一方、利益剰余金が1億8,884万2千円減少したことによるものである。

利益剰余金の内訳は、利益積立金3,512万4千円、建設改良積立金6,080万円、及び当年度未処分利益剰余金9億7,090万3千円である。

(3)財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移は、第13表のとおりである。

第 13 表　財 政 状 態 に 関 す る 指 標 の 推 移

（単位：%）

項　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資本構成比率（*12）	87.8	89.1	90.1	91.3	92.5
固　定　比　率（*13）	86.5	84.4	83.2	84.5	91.8
流　動　比　率（*14）	974.4	1,065.5	1,158.4	1,164.0	910.8
当　座　比　率（*15）	972.0	1,062.6	1,154.7	1,158.5	905.7

（各指標の計算式は26ページの「別表4」参照）

当年度における自己資本構成比率は92.5%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。

固定比率は91.8%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇した。

流動比率は910.8%で、前年度に比べ低下した。

当座比率は905.7%で、前年度に比べ低下した。

しかしながら、各比率はすべての数値において望ましいとされる数値の範囲となっており、財政の健全性は確保されている。

---

*12　自己資本構成比率　：総資本に占める自己資本の割合を表すもので、自前の資本でどの程度賄っているかを判断する指標。50%以上が望ましい。

*13　固定比率　：　固定資産の調達が自己資本でどの程度賄われているかを示す指標。100%以下が望ましい。

*14　流動比率　：　流動資産と流動負債を比較することによって、短期的な支払能力を判断する指標。200%以上が望ましい。

*15　当座比率　：　流動資産のうちから貯蔵品等を差し引いた当座資産と流動負債を比較することによって、短期的な支払い能力を判断する指標。100%以上が望ましい。

4　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー(*16)の状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表　　キャッシュ･フロー計算書

（単位：円）

科目＼年度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減額(A-B)
業務活動によるキャッシュ･フロー	a	292,030,642	156,162,339	135,868,303
当年度純利益		1,158,191	1,091,854	66,337
減価償却費		261,125,186	262,284,824	△ 1,159,638
長期前受金戻入額		△ 54,219,801	△ 52,165,061	△ 2,054,740
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 163,000	△ 259,000	96,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 51,000	39,000	△ 90,000
特別修繕引当金の増減額（△は減少）		△ 10,579,780	△ 7,817,900	△ 2,761,880
受取利息及び受取配当金		△ 751,430	△ 252,706	△ 498,724
支払利息		5,490,039	6,592,591	△ 1,102,552
固定資産除却費		1,304,856	2,160,744	△ 855,888
未収金の増減額（△は増加）		△ 55,409,255	30,387,765	△ 85,797,020
未払金の増減額（△は減少）		438,475	△ 933,686	1,372,161
たな卸資産の増減額（△は増加）		1,570,150	△ 1,687,270	3,257,420
その他流動資産の増減額（△は増加）		166,740,071	△ 95,066,522	261,806,593
その他流動負債の増減額（△は減少）		△ 19,883,451	18,127,591	△ 38,011,042
利息及び配当金の受取額		751,430	252,706	498,724
利息の支払額		△ 5,490,039	△ 6,592,591	1,102,552
投資活動によるキャッシュ･フロー	b	△ 663,256,908	△ 340,090,694	△ 323,166,214
固定資産取得・建設改良事業等実施による支出		△ 528,965,137	△ 443,603,984	△ 85,361,153
上記実施に係る補助金、負担金等収入		15,708,229	103,513,290	△ 87,805,061
長期貸付金の増減額（△は増加）		△ 150,000,000	0	△ 150,000,000
財務活動によるキャッシュ･フロー	c	△ 49,407,370	△ 64,786,093	15,378,723
企業債による収入		0	0	0
企業債の償還による支出		△ 59,377,969	△ 64,786,093	5,408,124
出資金による収入		9,970,599	0	9,970,599
資金増加額（△は減少額）	a+b+c：d	△ 420,633,636	△ 248,714,448	△ 171,919,188
資金期首残高	e	1,305,679,265	1,554,393,713	△ 248,714,448
資金期末残高	d+e	885,045,629	1,305,679,265	△ 420,633,636

注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金の増加及び減少の状況を表したものである。

業務活動では2億9,203万1千円のプラス、投資活動では6億6,325万7千円のマイナス、財務活動では4,940万7千円のマイナスとなっている。

当年度の資金期末残高は、8億8,504万6千円となり、前年度より4億2,063万4千円減少している。

業務活動によって得た資金を、建設改良事業等に充てている状況である。また、新たな企業債の発行は行わず、企業債の元金償還を通じて借入金残高の削減を図っている。

---

*16　キャッシュ・フロー計算書　：　地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにしたもの。新会計基準適用により、平成26年度分から作成が義務付けられた。

以上が、令和７年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

5　むすび

令和７年度の水道事業では、安全で安定した水の供給を確保するため、老朽管更新工事及び送配水管新設工事を実施したほか、災害時の断水対策として幕井水源を活用した緊急時浄水施設が竣工した。

〔Ⅰ〕決算の状況

(1)業務実績

給水戸数（7,661 戸）、給水人口（20,617 人）ともに減少しており、少子高齢化に伴い、水需要は今後も減少傾向が続くと見込まれる。また、年間配水量（2,647,221 ㎥）は増加した一方、年間有収水量（2,083,320 ㎥）は減少したため、有収率は 78.7％で前年度より 0.3 ポイント低下している。これは、経年劣化や冬期間の凍結による漏水の増加が主な要因となっている。引き続き漏水防止対策を継続的に実施することで、有収率の向上に努められたい。

主な工事状況は、安全な水の安定供給のため、大久保・金谷・白鳥・土生田の各地区老朽管更新工事、国道 347 号・楯岡東根温泉線・晦日町南楯線の各道路改良に伴う配水管布設工事を実施した。また、駅西開発に伴い、新「道の駅」予定地に埋設されている送水管を移設する不断水分岐工事や駅西中央５号線送水管布設工事を実施した。さらに、自然災害による断水に備え、緊急時浄水施設本体工事及び導水管等布設工事を実施し、当年度に竣工した。

第６次総合計画の成果指標である管路の耐震適合率については 28.0％で、前年度より 0.7 ポイント向上した。目標値は令和 11 年度で 30.0％となっていることから、引き続き耐震適合率の向上に努められたい。

(2)経営成績

事業収益は５億 5,415 万円、事業費用は５億 5,299 万２千円となり、当年度純利益は 115 万８千円で、前年度に比べ６万６千円（6.1％）増加している。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 115 万８千円に前年度繰越利益剰余金 4 億 9,974 万 5 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 4 億 7,000 万円を加えた 9 億 7,090 万３千円となっている。

経営の収益性を判断する指標では、総収支比率及び経常収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を下回っており、営業損失が生じている状態である。

(3)財政状態

資産総額は65億315万1千円、負債総額は13億4,976万6千円、資本総額は51億5,338万6千円となっている。

当年度において企業債の発行はなく、5,937万8千円の元金を償還したことにより、当年度末における残高は4億1,429万8千円となっている。

負債・資本の構成比は20.8対79.2となり、前年度に比べ負債割合は1.3ポイント低下している。引き続き適切な企業債管理に努められたい。

また、財政状態に関する指標では、すべての数値において望ましいとされる数値の範囲となっており、財政の健全性は確保されている状態にある。

営業未収金のうち水道料金については、前年度に比べ156万4千円（3.4%）増加している。また、不納欠損額は9万8千円で、前年度に比べ7万5千円増加している。収益の確保及び受益者負担の公平性、財源確保のため、引き続き未収金対策に努められたい。

〔Ⅱ〕まとめ

水道事業は、人口減少や少子高齢化に伴う水需要の減少、施設の老朽化による更新需要の増大などの課題に直面している。また、地震や豪雨などの自然災害が頻発する中、災害に強い水道の構築と経営基盤の強化が求められている。今後も「第６次村山市総合計画」及び「村山市水道事業経営戦略」に基づき、安定した水道水の供給と持続可能な事業運営に努められたい。

決算審査資料（別表1～5）

別表　1

業　務　実　績　表

増減率(%)

項目		単位	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度 増減(A-B：C)	対前年度 増減率(C/B)
行政区域内世帯数　a		世帯	7,928	7,945	△ 17	△ 0.2
行政区域内人口　b		人	20,641	21,138	△ 497	△ 2.4
給水戸数　c		戸	7,661	7,670	△ 9	△ 0.1
給水人口　d		人	20,617	21,113	△ 496	△ 2.3
普及率	戸数　c/a	%	96.6	96.5	0.1	—
	人口　d/b	%	99.9	99.9	0.0	—
配水量	年間配水量　e	㎥	2,647,221	2,644,059	3,162	0.1
	1日最大配水量	㎥	7,979	7,872	107	1.4
	1日平均配水量	㎥	7,253	7,244	9	0.1
給水量	年間有収水量　f	㎥	2,083,320	2,088,566	△ 5,246	△ 0.3
	1日平均有収水量	㎥	5,708	5,722	△ 14	△ 0.2
無効無収水量　e-f		㎥	563,901	555,493	8,408	1.5
有収率　f/e		%	78.7	79.0	△ 0.3	—
給水原価		円/㎥	244.18	246.81	△ 2.63	△ 1.1
供給単価		円/㎥	229.79	231.42	△ 1.63	△ 0.7
配水管延長		km	219.44	219.46	△ 0.02	0.0
管路耐震適合率		%	28.0	27.3	0.7	—
職員数		人	7	8	△ 1	△ 12.5

※ 数値・比率は「地方公営企業決算状況調査（総務省）」より引用又はこれを基に算出した。
（割合の算出は、百分率とし、計算上は×100とする。）

※ 管路耐震適合率は、「第６次村山市総合計画」の成果指標（目標値：令和11年度　30.0%）

別表　2

予算決算対照表（消費税込）

1　収益的収入及び支出　　（単位：円・％）

区分		予算額(A)	決算額(B)	差引増減(B-A)又は不用額(A-B)	執行率
収入	1 事業収益 a	609,396,000	629,134,400	19,738,400	103.2
	(1) 営業収益	548,425,000	543,501,287	△ 4,923,713	99.1
	(2) 営業外収益	60,931,000	85,138,730	24,207,730	139.7
	(3) 特別利益	40,000	494,383	454,383	1,236.0
支出	1 事業費用 b	604,789,000	578,703,066	26,085,934	95.7
	(1) 営業費用	597,053,000	573,182,661	23,870,339	96.0
	(2) 営業外費用	6,616,000	5,490,039	1,125,961	83.0
	(3) 特別損失	120,000	30,366	89,634	25.3
	(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
収益的収支差引残高 a-b		50,431,334			

2　資本的収入及び支出　　（単位：円・％）

区分		予算額(A)	決算額(B)	差引増減(B-A)	執行率
収入	1 資本的収入 a	30,541,000	27,797,797	△ 2,743,203	91.0
	(1) 工事負担金	20,000,000	17,279,052	△ 2,720,948	86.4
	(2) 固定資産売却代金	20,000	0	△ 20,000	0.0
	(3) 他会計出資金	10,521,000	10,518,745	△ 2,255	100.0

区分		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
支出	1 資本的支出 b	883,049,000	792,950,901	40,095,000	50,003,099	89.8
	(1) 建設改良費	673,566,000	583,572,932	40,095,000	49,898,068	86.6
	(2) 企業債償還金	59,483,000	59,377,969	0	105,031	99.8
	(3) 長期貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0	100.0

資本的収支差引不足額 b-a　765,153,104

〈補てん財源〉　765,153,104

減債積立金	0
過年度分損益勘定留保資金	246,168,773
当年度分損益勘定留保資金	0
建設改良積立金	470,000,000
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,984,331

別表　3

経常費用節別比較表（消費税抜）

（単位：円・％）

区分 / 科目		令和7年度 金額（A）	構成比	令和6年度 金額（B）	構成比	対前年度 増減額(A-B:C)	増減率（C/B×100）
人件費	a	28,851,860	5.2	33,909,452	6.1	△ 5,057,592	△ 14.9
給料		12,432,000	2.2	16,031,280	2.9	△ 3,599,280	△ 22.5
手当		8,025,453	1.5	8,741,948	1.6	△ 716,495	△ 8.2
賞与引当金繰入額		2,392,000	0.4	2,555,000	0.5	△ 163,000	△ 6.4
報酬		1,926,000	0.4	1,844,400	0.3	81,600	4.4
法定福利費		4,076,407	0.7	4,736,824	0.8	△ 660,417	△ 13.9
物件費 その他経費	b	524,140,128	94.8	523,826,797	93.9	313,331	0.1
旅費		50,913	0.0	27,276	0.0	23,637	86.7
報償費		12,000	0.0	10,000	0.0	2,000	20.0
被服費		16,568	0.0	44,910	0.0	△ 28,342	△ 63.1
備消耗品費		97,953	0.0	172,717	0.0	△ 74,764	△ 43.3
燃料費		211,276	0.0	172,257	0.0	39,019	22.7
光熱水費		456,591	0.1	436,768	0.1	19,823	4.5
印刷製本費		744,000	0.1	1,285,000	0.2	△ 541,000	△ 42.1
通信運搬費		4,077,761	0.7	3,681,003	0.7	396,758	10.8
委託料		28,503,973	5.2	27,260,540	4.9	1,243,433	4.6
手数料		1,879,367	0.3	1,761,682	0.3	117,685	6.7
賃借料		4,443,653	0.8	4,369,526	0.8	74,127	1.7
修繕費		6,179,685	1.1	4,177,211	0.8	2,002,474	47.9
路面復旧費		250,000	0.1	350,000	0.1	△ 100,000	△ 28.6

（単位：円・％）

区分 / 科目		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減額(A-B:C)	増減率（C/B×100）
	動力費	4,813,596	0.9	4,539,141	0.8	274,455	6.0
	薬品費	456,600	0.1	80,000	0.0	376,600	470.8
	材料費	968,690	0.2	1,738,610	0.3	△ 769,920	△ 44.3
	補償金	0	0.0	158,930	0.0	△ 158,930	△ 100.0
	食糧費	2,334	0.0	2,278	0.0	56	2.5
	負担金	1,292,160	0.2	1,342,909	0.2	△ 50,749	△ 3.8
	受水費	199,514,110	36.1	199,514,110	35.8	0	0.0
	工事請負費	1,200,000	0.2	545,000	0.1	655,000	120.2
	保険料	304,313	0.1	268,371	0.1	35,942	13.4
	貸倒引当金繰入額	188,000	0.1	239,000	0.0	△ 51,000	△ 21.3
	雑費	50,500	0.0	29,600	0.0	20,900	70.6
	有形固定資産減価償却費	261,125,186	47.2	262,284,824	47.0	△ 1,159,638	△ 0.4
	固定資産除却費	1,304,856	0.2	2,160,744	0.4	△ 855,888	△ 39.6
	たな卸資産減耗費	93,230	0.0	86,090	0.0	7,140	8.3
	企業債利息	5,490,039	1.0	6,592,591	1.2	△ 1,102,552	△ 16.7
	その他雑支出	382,408	0.1	483,928	0.1	△ 101,520	△ 21.0
	過年度損益修正損	30,366	0.0	11,781	0.0	18,585	157.8
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	a+b	552,991,988	100.0	557,736,249	100.0	△ 4,744,261	△ 0.9

別表　4

経　営　分　析　表　（その1）

区分	分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産	% 84.9	% 77.1 (85.1)	総資産のうち、固定資産の占める割合を示す。数値が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益	92.5	91.3 (75.2)	総資本のうち、自己資本の占める割合を示す。数値が大きいほど良い。
財務比率	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	91.8	84.5 (113.2)	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	86.3	78.6 (88.3)	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かを示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	910.8	1,164.0 (410.1)	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	905.7	1,158.5 (382.6)	現金預金、未収金等の当座資産と流動負債との対比で、支払能力を示す。100%以上が望ましい。
回転率	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産 平均固定資産＝(期末固定資産＋期首固定資産)/2	回 0.093	回 0.099 (0.102)	固定資産の利用度をみる。数値が大きいほど良い。
	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本 平均自己資本＝(期末自己資本＋期首自己資本)/2	0.082	0.083 (0.117)	自己資本の利用度をみる。数値が大きいほど良い。

※数値・比率は「地方公営企業決算の状況（総務省）」における数値を基に算出した。
令和6年度(　)内数値は「水道事業経営指標（総務省）」における類似団体の全国平均である。
[b6]給水人口1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均未満

別表　5

経　営　分　析　表　（その2）

区分	分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	説明
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	% 100.2	% 100.2 (104.0)	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほど良い。
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	100.1	100.0 (104.0)	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほど良い。
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	90.4	90.5 (87.4)	営業活動の能率を示す。数値が大きいほど良い。
施設・管路更新率	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	58.0	58.5 (53.5)	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
	管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 ×100	21.7	19.0	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示す。
	管路更新率	当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 ×100	0.2	0.3	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示す。
その他	有収率	年間有収水量 / 年間配水量 ×100	78.7	79.0 (83.6)	配水量のうち料金徴収された水量の割合を示す。100%に近いほど良い。
	施設利用率	1日平均給水量 / 1日給水能力 ×100	52.1	52.1 (58.3)	給水能力に対する平均の割合で、施設の利用率を示す。100%に近いほど良い。
	最大稼働率	1日最大給水量 / 1日給水能力 ×100	57.4	56.6 (67.5)	給水能力に対する最大の割合で、施設利用の適切性を示す。100%に近いほど良い。
	負荷率	1日平均給水量 / 1日最大給水量 ×100	90.9	92.0 (86.4)	最大に対する平均の割合で、施設の利用度を示す。数値が大きいほど良い。

※数値・比率は「地方公営企業決算状況調査（総務省）」における数値を基に算出した。
令和6年度（　）内数値は「水道事業経営指標（総務省）」における類似団体の全国平均である。
[b6]給水人口1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均未満

下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業で構成されている。

1　業務実績

最近3年間の業務実績の推移は、第1表のとおりである。

第1表　　業　務　実　績

区　　分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口　a	人	21,554	21,138	20,641
処理区域内人口　b	人	18,742	18,434	18,029
普　　及　　率　b/a	%	87.0	87.2	87.3
水 洗 化 人 口　c	人	16,868	16,630	16,378
水　洗　化　率　c/b	%	90.0	90.2	90.8
年 間 処 理 水 量　d	㎥	2,024,237	2,184,171	2,063,162
1日平均処理水量	㎥/日	5,531	5,984	5,652
年 間 有 収 水 量　e	㎥	1,568,355	1,543,359	1,540,689
1日平均有収水量	㎥/日	4,285	4,228	4,221
有　　収　　率　e/d	%	77.5	70.7	74.7

前年度に比べ、普及率は0.1ポイント、水洗化率は0.6ポイント、それぞれ向上しているが、人口減少の影響により、処理区域内人口は405人(2.2%)、水洗化人口は252人(1.5%)減少している。

年間処理水量は121,009㎥(5.5%)、年間有収水量は2,670㎥(0.2%)下回ったものの、有収率は前年度を4.0ポイント上回り、74.7%となっている。

また、主な工事状況は、船橋・塔ノ沢・袖崎第５の各マンホールポンプ場機器更新工事、楯岡東根温泉線・樽石碁点線の各道路改良に伴う下水道整備工事、楯岡新高田地区の民間宅地開発に伴う公共汚水桝設置工事、杉島地区の住宅建設に伴う下水道整備工事を実施した。

2　経営成績

(1)収益的収支の状況

ア　事業収益

第 2 表　　収　益　比　較　（消費税抜）

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和7年度（A）		令和6年度（B）		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業収益 a	250,751,933	33.3	251,020,398	32.3	△ 268,465	△ 0.1
下水道使用料	249,917,365	33.2	250,051,618	32.2	△ 134,253	△ 0.1
他会計負担金	754,568	0.1	803,780	0.1	△ 49,212	△ 6.1
その他の営業収益	80,000	0.0	165,000	0.0	△ 85,000	△ 51.5
営業外収益 b	502,270,713	66.7	526,069,025	67.6	△ 23,798,312	△ 4.5
他会計補助金	310,923,432	41.3	317,850,220	40.8	△ 6,926,788	△ 2.2
他会計負担金	0	0.0	10,800,000	1.4	△ 10,800,000	皆減
長期前受金戻入	191,318,115	25.4	197,404,247	25.4	△ 6,086,132	△ 3.1
雑　収　益	29,063	0.0	14,555	0.0	14,508	99.7
受取利息及び配当金	103	0.0	3	0.0	100	3,333.3
特別利益 c	347,547	0.0	597,535	0.1	△ 249,988	△ 41.8
過年度損益修正益	0	0.0	3	0.0	△ 3	△ 100.0
その他特別利益	347,547	0.0	597,532	0.1	△ 249,985	△ 41.8
事業収益合計 a+b+c	753,370,193	100.0	777,686,958	100.0	△ 24,316,765	△ 3.1

事業収益の総額は、前年度に比べ 2,431 万 7 千円（3.1％）減少した。これは、営業収益、営業外収益及び特別利益がいずれも減少したことによるものである。

特に営業外収益では、他会計補助金が 692 万 7 千円（2.2％）、長期前受金戻入が 608 万 6 千円（3.1％）減少したほか、他会計負担金 1,080 万円が皆減となったことが主な要因である。

イ　事業費用

第 3 表　　費　用　比　較　（消費税抜）

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和7年度（A）		令和6年度（B）		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業費用 a	679,228,232	92.2	702,695,121	91.8	△ 23,466,889	△ 3.3
管渠及び処理場費	41,765,453	5.7	64,587,159	8.4	△ 22,821,706	△ 35.3
流域下水道維持管理費	120,662,753	16.4	120,048,638	15.7	614,115	0.5
業務総経費	32,838,589	4.5	36,140,309	4.7	△ 3,301,720	△ 9.1
減価償却費	482,203,604	65.4	481,523,295	62.9	680,309	0.1
資産減耗費	1,757,833	0.2	395,720	0.1	1,362,113	344.2
営業外費用 b	57,693,490	7.8	62,676,340	8.2	△ 4,982,850	△ 8.0
支払利息及び企業債取扱諸費	56,910,754	7.7	60,873,408	8.0	△ 3,962,654	△ 6.5
雑支出	782,736	0.1	1,802,932	0.2	△ 1,020,196	△ 56.6
特別損失 c	131,747	0.0	65,326	0.0	66,421	101.7
過年度損益修正損	131,747	0.0	65,326	0.0	66,421	101.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
事業費用合計 a+b+c	737,053,469	100.0	765,436,787	100.0	△ 28,383,318	△ 3.7

事業費用の総額は、前年度に比べ 2,838 万 3 千円（3.7％）減少した。

営業費用の減少は、主に管渠及び処理場費が 2,282 万 2 千円（35.3％）減少したこと、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 396 万 3 千円（6.5％）減少したことによるものである。

ウ 損 益

第 4 表　損 益 計 算 比 較 （消費税抜）

（単位：円・％）

区分＼年度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度	
			増減額(A-B)	増減率
経 常 収 益 a	753,022,646	777,089,423	△ 24,066,777	△ 3.1
営 業 収 益	250,751,933	251,020,398	△ 268,465	△ 0.1
営 業 外 収 益	502,270,713	526,069,025	△ 23,798,312	△ 4.5
経 常 費 用 b	736,921,722	765,371,461	△ 28,449,739	△ 3.7
営 業 費 用	679,228,232	702,695,121	△ 23,466,889	△ 3.3
営 業 外 費 用	57,693,490	62,676,340	△ 4,982,850	△ 8.0
経常利益(△損失)(＊17) c:a-b	16,100,924	11,717,962	4,382,962	37.4
特 別 利 益 d	347,547	597,535	△ 249,988	△ 41.8
特 別 損 失 e	131,747	65,326	66,421	101.7
当年度純利益(△損失)(＊18) f:c+d-e	16,316,724	12,250,171	4,066,553	33.2
前年度繰越利益剰余金 g	12,595,627	25,345,456	△ 12,749,829	△ 50.3
その他未処分利益剰余金変動額 h	0	20,000,000	△ 20,000,000	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金 f+g+h	28,912,351	57,595,627	△ 28,683,276	△ 49.8

経常利益は、前年度に比べ 438 万 3 千円（37.4％）増加し 1,610 万 1 千円となったほか、当年度純利益は 406 万 7 千円（33.2％）増加し、1,631 万 7 千円となった。

当年度純利益 1,631 万 7 千円に前年度繰越利益剰余金 1,259 万 6 千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は、2,891 万 2 千円となった。

＊17　（計算式）経常利益（△損失）　(c)　＝　経常収益（a）　－　経常費用（b）

＊18　（計算式）当年度純利益（△損失）(f)　＝　経常利益（c）　＋　特別利益（d）　－　特別損失（e）

次に、経営指標についてみると、第５表のとおりである。

第５表　収益性を判断する指標

（単位：％）

項目	令和7年度			令和6年度		
	公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
1 **総収支比率** (*19) 総収益（事業収益）／総費用（事業費用）×100	100.9	106.7	103.8	101.4	101.4	103.4
2 **経常収支比率** (*20) 経常収益／経常費用×100	100.8	106.7	103.8	101.3	101.3	103.4
3 **営業収支比率** (*21) 営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用×100	38.8	38.5	19.9	37.4	37.4	19.2

収益性を判断する代表的な指標である３つの比率を前年度と比較すると、総収支比率と経常収支比率は、全ての事業において 100％を上回っている。営業収支比率は、各事業で100％を大きく下回っており、営業損失が生じている。

---

*19　総収支比率 ： 事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この比率が 100％以上であれば純利益が生じているため、経営の安定が図られていることを示している。

*20　経常収支比率 ： 経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100％以上であれば経常利益が生じていることを意味する。総収支比率と経常収支比率の差異は特別損益による。

*21　営業収支比率 ： 営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100％以上であれば営業利益が生じていることを意味する。

なお、損益の要因となる使用料単価、汚水処理原価等の状況は、第6表のとおりである。

第 6 表　　使用料単価・汚水処理原価等（消費税抜）

項　　目	単位	令和7年度			令和6年度		
		公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
使用料単価 使用料収入 年間有収水量	円/㎥	161.80	166.33	142.31	162.85	164.25	143.39
汚水処理原価 汚水処理費 年間有収水量	円/㎥	162.10	166.63	166.22	171.18	172.25	176.03
差引不足額 汚水処理原価－使用料単価	円/㎥	0.30	0.30	23.91	8.33	8.00	32.64
経費回収率 使用料収入 汚水処理費	%	99.82	99.82	85.62	95.14	95.35	81.45

※ 汚水処理費＝費用合計－公費負担分

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。前年度に比べ向上しているものの、当年度も全ての事業で100%を下回っている。

(2)資本的収支の状況

ア　資本的収入

第 7 表　　収　入　比　較　（消費税込）

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
企　業　債	231,300,000	63.0	236,900,000	62.9	△ 5,600,000	△ 2.4
負　担　金	5,105,620	1.4	6,709,015	1.8	△ 1,603,395	△ 23.9
補　助　金	8,965,000	2.4	11,595,000	3.1	△ 2,630,000	△ 22.7
他会計出資金	121,500,000	33.2	121,173,000	32.2	327,000	0.3
合　計	366,870,620	100.0	376,377,015	100.0	△ 9,506,395	△ 2.5

資本的収入の総額は、前年度に比べ 950 万 6 千円（2.5%）減少した。これは、主に企業債が 560 万円（2.4%）減少したことによるものである。

企業債は、下水道事業債及び資本費平準化債である。補助金は、マンホールポンプ機器更新工事に充てるための社会資本整備総合交付金である。他会計出資金は一般会計からの繰入金であり、企業債元金の償還経費に充てられている。

イ　資本的支出

第 8 表　　支　出　比　較　（消費税込）

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
建設改良費	85,174,215	13.2	78,114,062	11.9	7,060,153	9.0
企業債償還金	557,977,324	86.8	578,272,780	88.1	△ 20,295,456	△ 3.5
合　計	643,151,539	100.0	656,386,842	100.0	△ 13,235,303	△ 2.0

資本的支出の総額は、前年度に比べ 1,323 万 5 千円（2.0%）減少した。これは、企業債償還金が減少したことによるものである。

建設改良費 8,517 万 4 千円のうち 6,815 万 7 千円は下水道施設改良費であり、安定した排水処理を図るため、マンホールポンプ場の機器更新工事及び道路改良に伴う汚水桝移設工事を実施した。また、定住促進に伴う住宅建築や宅地開発に対応するため、下水道新規整備を実施した。

ウ　収支差引

資本的収入額 3 億 6,687 万 1 千円から資本的支出額 6 億 4,315 万 2 千円を差し引いた資本的収支不足額は、2 億 7,628 万 1 千円である。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 8,014 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 9,060 万 4 千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 553 万 7 千円で補てんされている。

3　財政状態

(1)資　産

第 9 表　　資　産　比　較

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固定資産 a	11,412,573,439	98.6	11,819,027,760	98.8	△ 406,454,321	△ 3.4
有形固定資産	10,589,576,392	91.5	10,974,573,471	91.7	△ 384,997,079	△ 3.5
無形固定資産	822,987,587	7.1	844,444,829	7.1	△ 21,457,242	△ 2.5
投　資	9,460	0.0	9,460	0.0	0	0.0
流動資産 b	166,958,880	1.4	146,926,592	1.2	20,032,288	13.6
現金預金	118,493,844	1.0	100,280,470	0.8	18,213,374	18.2
未収金	48,431,940	0.4	46,612,131	0.4	1,819,809	3.9
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払金	33,096	0.0	33,991	0.0	△ 895	△ 2.6
資産合計 a+b	11,579,532,319	100.0	11,965,954,352	100.0	△ 386,422,033	△ 3.2

資産の総額は、前年度に比べ3億8,642万2千円（3.2％）減少した。

固定資産は、前年度に比べ4億645万4千円（3.4％）減少しているものの、資産総額の98.6％を占めている。

なお、未収金のうち営業未収金の前年度との比較は、第10表のとおりである。

第 10 表　　営 業 未 収 金 比 較

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度	
	金　額	金　額	増減額(A-B)	増減率
営業未収金	48,205,940	46,766,131	1,439,809	3.1
うち下水道使用料現年度分	46,949,981	45,654,906	1,295,075	2.8
うち下水道使用料過年度分	1,255,959	1,111,225	144,734	13.0
その他未収金	0	0	0	—
不納欠損額(参考)	87,697	14,299	73,398	513.3

不納欠損額87,697円は、下水道使用料の滞納者6人に係る31件分である。

(2)負債・資本

第 11 表　負　債　・　資　本　比　較

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和7年度(A)		令和6年度(B)		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固定負債 a	4,122,500,114	35.6	4,428,757,866	37.0	△ 306,257,752	△ 6.9
企業債	4,122,500,114	35.6	4,428,757,866	37.0	△ 306,257,752	△ 6.9
流動負債 b	548,565,279	4.7	588,325,271	4.9	△ 39,759,992	△ 6.8
企業債	537,557,752	4.6	557,977,324	4.7	△ 20,419,572	△ 3.7
未払金	8,469,279	0.1	26,381,695	0.2	△ 17,912,416	△ 67.9
賞与引当金 (*22)	2,379,000	0.0	3,663,000	0.0	△ 1,284,000	△ 35.1
その他流動負債	159,248	0.0	303,252	0.0	△ 144,004	△ 47.5
繰延収益 c	4,525,815,543	39.1	4,704,036,556	39.3	△ 178,221,013	△ 3.8
長期前受金	5,673,612,980	49.0	6,210,509,629	51.9	△ 536,896,649	△ 8.6
長期前受金収益化累計額 (*23)	△ 1,147,797,437	△ 9.9	△ 1,506,473,073	△ 12.6	358,675,636	23.8
負債合計(①:a+b+c)	9,196,880,936	79.4	9,721,119,693	81.2	△ 524,238,757	△ 5.4
資本金 d	2,287,184,647	19.8	2,145,684,647	18.0	141,500,000	6.6
剰余金 e	95,466,736	0.8	99,150,012	0.8	△ 3,683,276	△ 3.7
資本剰余金	41,554,385	0.4	41,554,385	0.3	0	0.0
利益剰余金	53,912,351	0.4	57,595,627	0.5	△ 3,683,276	△ 6.4
資本合計 (②:d+e)	2,382,651,383	20.6	2,244,834,659	18.8	137,816,724	6.1
負債・資本合計(①+②)	11,579,532,319	100.0	11,965,954,352	100.0	△ 386,422,033	△ 3.2

負債と資本の比率は79.4対20.6で、負債割合は前年度に比べ1.8ポイント低下している。

*22　賞与引当金　：　事業年度末に在籍する企業職員に対して支給が見込まれる期末・勤勉手当のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間相当分（通常は12月から3月分）を計上するもの。

*23　長期前受金収益化累計額　：　固定資産の取得等により交付された補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分について順次収益化したものを累計した額。

ア　負　債

負債の総額は、前年度に比べ5億2,423万9千円（5.4%）減少した。これは、主に固定負債に計上されている企業債が3億625万8千円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に企業債及び未払金が減少したことによるものである。

企業債の状況は、第12表のとおりである。当年度は2億3,130万円を借り入れ、5億5,797万7千円の元金を償還したことにより、年度末の企業債残高は46億6,005万8千円となっている。

このうち、固定負債に計上されている企業債は41億2,250万円、流動負債に計上されている企業債は5億3,755万8千円となっている。

第 12 表　　企 業 債 の 概 況

（単位：円）

令和6年度末残高 ①	令和7年度借入高 ②	令和7年度償還高 ③	令和7年度末残高 ①+②−③
4,986,735,190	231,300,000	557,977,324	4,660,057,866

イ　資　本

資本の総額は、前年度に比べ1億3,781万7千円（6.1%）増加した。これは、一般会計からの繰入金1億2,150万円を出資金として受け入れたことにより、資本金が増加したことによるものである。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、補助金2,223万1千円、繰入金1,912万2千円、受贈財産評価額20万1千円である。利益剰余金の内訳は、減債積立金2,500万円及び当年度未処分利益剰余金2,891万2千円である。

(3)財政状態に関する指標

財政状態に関する指標は、第13表のとおりである。

第 13 表　　財 政 状 態 に 関 す る 指 標

（単位：％）

項　　目	令和7年度			令和6年度		
	公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
自己資本構成比率（*24）	62.9	46.8	69.5	60.3	46.9	69.1
固　定　比　率（*25）	156.5	211.5	142.0	163.5	211.2	143.0
流　動　比　率（*26）	34.5	19.5	35.2	27.0	16.9	34.0
当　座　比　率（*27）	34.5	19.5	35.2	27.0	16.9	34.0

（各指標の計算式は48ページの「別表4」参照）

自己資本構成比率は、50%以上が望ましいとされるなか、特定環境保全公共下水道事業においては当該基準を下回る水準となっている。

---

*24　自己資本構成比率　：総資本に占める自己資本の割合を表すもので、自前の資本でどの程度賄っているかを判断する指標。50%以上が望ましい。

*25　固定比率　：　固定資産の調達が自己資本でどの程度賄われているかを示す指標。100%以下が望ましい。

*26　流動比率　：　流動資産と流動負債を比較することによって、短期的な支払能力を判断する指標。200%以上が望ましい。

*27　当座比率　：　流動資産のうちから貯蔵品等を差し引いた当座資産と流動負債を比較することによって、短期的な支払い能力を判断する指標。100%以上が望ましい。

4　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー(*24)の状況は、第14表のとおりである。

第 14 表　　キャッシュ･フロー計算書

（単位：円）

科目＼年度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度増減額(A-B)
業務活動によるキャッシュ･フロー	a	308,530,140	301,307,054	7,223,086
当年度純利益		16,316,724	12,250,171	4,066,553
減価償却費		482,203,604	481,523,295	680,309
長期前受金戻入額		△ 191,318,115	△ 197,404,247	6,086,132
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 127,000	0	△ 127,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 61,000	△ 46,000	△ 15,000
受取利息及び受取配当金		△ 103	△ 3	△ 100
支払利息		56,910,754	60,873,408	△ 3,962,654
固定資産除却費		1,757,833	395,720	1,362,113
未収金の増減額（△は増加）		△ 1,439,809	6,733,359	△ 8,173,168
未払金の増減額（△は減少）		1,341,012	△ 8,011,402	9,352,414
たな卸資産の増減額（△は増加）		0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）		895	5,749,539	△ 5,748,644
その他流動負債の増減額（△は減少）		△ 144,004	116,619	△ 260,623
利息及び配当金の受取額		103	3	100
利息の支払額		△ 56,910,754	△ 60,873,408	3,962,654
投資活動によるキャッシュ･フロー	b	△ 85,139,442	△ 42,300,793	△ 42,838,649
固定資産取得・建設改良事業等実施による支出		△ 97,917,544	△ 67,663,134	△ 30,254,410
上記実施に係る補助金、負担金等収入		12,778,102	25,362,341	△ 12,584,239
財務活動によるキャッシュ･フロー	c	△ 205,177,324	△ 330,222,913	125,045,589
企業債による収入		231,300,000	236,900,000	△ 5,600,000
企業債の償還による支出		△ 557,977,324	△ 688,295,913	130,318,589
出資金による収入		121,500,000	121,173,000	327,000
資金増加額（△は減少額）	a+b+c：d	18,213,374	△ 71,216,652	89,430,026
資金期首残高	e	100,280,470	171,497,122	△ 71,216,652
資金期末残高	d+e	118,493,844	100,280,470	18,213,374

注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金の増加及び減少の状況を表したものである。

業務活動では3億853万円のプラス、投資活動では8,513万9千円のマイナス、財務活動では2億517万7千円のマイナスとなっている。

当年度の資金期末残高は1億1,849万4千円となり、前年度末に比べ1,821万3千円増加している。

業務活動において得た資金を、建設改良事業に投資し、企業債償還に充てている状況である。

---

*24　キャッシュ・フロー計算書　：　地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにしたもの。新会計基準適用により、平成26年度分から作成が義務付けられた。

以上が、令和７年度における下水道事業会計の決算審査の概要である。

5　むすび

令和７年度の下水道事業では、市民生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、老朽化したマンホールポンプ機器の更新工事及び下水道整備工事を実施したほか、公共下水道事業計画を変更し、駅西開発地や南原工業団地北側を下水道区域に追加した。

〔Ⅰ〕決算の状況

(1)業務実績

処理区域内人口は18,029人で、前年度に比べ405人（2.2%）減少し、普及率は、行政区域内人口の87.3%と前年度より0.1ポイント向上している。また、水洗化状況については、水洗化人口16,378人で、前年度に比べ252人（1.5%）減少し、第６次総合計画の成果指標である水洗化率については、処理区域内人口の90.8%と前年度より0.6ポイント向上している。処理区域内人口及び水洗化人口の減少は、人口減少の影響によるものである。

年間処理水量は2,063,162㎥と前年度に比べ121,009㎥（5.5%）減少している。年間有収水量は1,540,689㎥と、前年度に比べ2,670㎥（0.2%）下回ったものの、有収率は74.7%と前年度より4.0ポイント向上している。有収率の向上は、当年度に雨水の流入が減少したことによる。

主な工事状況は、安定した排水処理のため、老朽化した船橋・塔ノ沢・袖崎第５の各マンホールポンプ場機器更新工事、楯岡東根温泉線・樽石碁点線の各道路改良に伴う下水道整備工事を実施した。また、定住促進のため、楯岡新高田地区の民間宅地開発に伴う公共汚水桝設置工事や杉島地区の住宅建設に伴う下水道整備工事を実施した。

(2)経営成績

事業収益は７億5,337万円、事業費用は７億3,705万３千円となり、当年度純利益は1,631万７千円で、前年度に比べ406万７千円（33.2%）増加している。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,631万７千円に前年度繰越利益剰余金1,259万６千円を加えた2,891万２千円となっている。

経営の収益性を判断する指標では、総収支比率及び経常収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率は100%を下回っており、営業損失が生じている状態である。

(3)財政状態

資産総額は 115 億 7,953 万 2 千円、負債総額は 91 億 9,688 万 1 千円、資本総額は 23 億 8,265 万 1 千円となっている。

企業債は、当年度は 2 億 3,130 万円借り入れ、5 億 5,797 万 7 千円の元金を償還したことにより、年度末における残高は、46 億 6,005 万 8 千円となっている。

負債・資本の構成比は 79.4 対 20.6 となり、前年度に比べ負債割合は 1.8 ポイント低下している。使用料収入の減少が見込まれるなか、多額の企業債償還が今後も続くことから、事業運営は依然として厳しい状況にある。引き続き適切な企業債管理に努められたい。

営業未収金は、前年度に比べ 144 万円（3.1%）増加している。また、不納欠損は下水道使用料の 8 万 8 千円で、前年度に比べ 7 万 3 千円増加している。受益者負担の公平性の観点から、引き続き適正な債権管理に努められたい。

〔Ⅱ〕まとめ

下水道事業は、公衆衛生の確保や環境保全、快適な生活環境を維持するための重要な社会基盤であるが、人口減少や過疎化に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化による更新需要の増大に加え、将来的な維持管理費の増加などの課題に直面している。今後も、「第６次村山市総合計画」及び「村山市下水道事業経営戦略」に基づき、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図り、持続可能な事業運営を推進されたい。

決算審査資料（別表1～5）

別表　1

業　務　実　績　表　（全　体）

増減率(%)

項　目	単位	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度	
				増 減(A-B：C)	増減率(C/B)
行政区域内人口 a	人	20,641	21,138	△ 497	△ 2.4
処理区域内人口 b	人	18,029	18,434	△ 405	△ 2.2
普及率 b/a	%	87.3	87.2	0.1	—
水洗化人口 c	人	16,378	16,630	△ 252	△ 1.5
水洗化率 c/b	%	90.8	90.2	0.6	—
年間処理水量 d	㎥	2,063,162	2,184,171	△ 121,009	△ 5.5
1日平均処理水量	㎥	5,652	5,984	△ 332	△ 5.5
年間有収水量 e	㎥	1,540,689	1,543,359	△ 2,670	△ 0.2
1日平均有収水量	㎥	4,221	4,228	△ 7	△ 0.2
有収率 e/d	%	74.7	70.7	4.0	—
汚水処理原価	円/㎥	163.17	171.65	△ 8.48	△ 4.9
使用料単価	円/㎥	161.50	162.02	△ 0.52	△ 0.3
職員数	人	6	6	0	0.0

※ 水洗化率は、「第６次村山市総合計画」の成果指標（目標値：令和11年度　92.5%）

別表 2

予算決算対照表（消費税込）

1　収益的収入及び支出

（単位：円・％）

区分		予算額(A)	決算額(B)	差引増減(B-A)又は不用額(A-B)	執行率
収入	1 事業収益 a	799,241,000	778,341,210	△ 20,899,790	97.4
	（1）営業収益	276,369,000	275,742,793	△ 626,207	99.8
	（2）営業外収益	522,852,000	502,250,870	△ 20,601,130	96.1
	（3）特別利益	20,000	347,547	327,547	1,737.7
支出	1 事業費用 b	799,241,000	756,487,905	42,753,095	94.7
	（1）営業費用	727,193,253	695,893,104	31,300,149	95.7
	（2）営業外費用	69,916,000	60,463,054	9,452,946	86.5
	（3）特別損失	131,747	131,747	0	100.0
	（4）予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
収益的収支差引残高 a-b		21,853,305			

2　資本的収入及び支出

（単位：円・％）

区分		予算額(A)	決算額(B)	差引増減(B-A)	執行率
収入	1 資本的収入 a	375,894,000	366,870,620	△ 9,023,380	97.6
	（1）企業債	250,200,000	231,300,000	△ 18,900,000	92.4
	（2）負担金	10,194,000	5,105,620	△ 5,088,380	50.1
	（3）補助金	13,000,000	8,965,000	△ 4,035,000	69.0
	（4）他会計出資金	102,500,000	121,500,000	19,000,000	118.5

区分		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
支出	1 資本的支出 b	680,962,000	643,151,539	4,565,000	33,245,461	94.4
	（1）建設改良費	122,825,000	85,174,215	4,565,000	33,085,785	69.3
	（2）企業債償還金	558,137,000	557,977,324	0	159,676	100.0

資本的収支差引不足額 b-a　276,280,919

〈補てん財源〉　276,280,919

減債積立金	0
過年度分損益勘定留保資金	80,140,018
当年度分損益勘定留保資金	190,604,320
建設改良積立金	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,536,581

別表　3

経常費用節別比較表（消費税抜）

（単位：円・％）

区分 / 科目		令和7年度 金額（A）	令和7年度 構成比	令和6年度 金額（B）	令和6年度 構成比	対前年度 増減額(A-B:C)	対前年度 増減率(C/B×100)
人件費	a	28,326,599	3.8	27,188,719	3.6	1,137,880	4.2
給料		12,867,600	1.7	12,389,400	1.6	478,200	3.9
手当		7,122,735	1.0	6,684,239	0.9	438,496	6.6
賞与引当金繰入額		2,379,000	0.3	2,506,000	0.3	△ 127,000	△ 5.1
報酬		1,926,000	0.3	1,844,400	0.3	81,600	4.4
法定福利費		4,031,264	0.5	3,764,680	0.5	266,584	7.1
物件費 その他経費	b	708,726,870	96.2	738,248,068	96.4	△ 29,521,198	△ 4.0
旅費		61,092	0.0	61,092	0.0	0	0.0
被服費		68,826	0.0	38,412	0.0	30,414	79.2
備消耗品費		517,432	0.1	360,570	0.0	156,862	43.5
燃料費		30,155	0.0	33,533	0.0	△ 3,378	△ 10.1
光熱水費		69,560	0.0	107,300	0.0	△ 37,740	△ 35.2
印刷製本費		1,037,500	0.2	146,700	0.0	890,800	607.2
通信運搬費		672,967	0.1	655,461	0.1	17,506	2.7
委託料		28,335,761	3.9	56,265,801	7.4	△ 27,930,040	△ 49.6
手数料		44,348	0.0	96,967	0.0	△ 52,619	△ 54.3
賃借料		2,417,915	0.3	2,283,451	0.3	134,464	5.9
食糧費		2,334	0.0	3,878	0.0	△ 1,544	△ 39.8
修繕費		1,974,270	0.3	2,055,250	0.3	△ 80,980	△ 3.9

（単位：円・％）

科目＼区分		令和7年度		令和6年度		対前年度	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減額(A-B:C)	増減率(C/B×100)
	動力費	7,961,223	1.1	8,906,238	1.2	△ 945,015	△ 10.6
	材料費	7,680	0.0	52,600	0.0	△ 44,920	△ 85.4
	工事請負費	1,610,000	0.2	906,000	0.1	704,000	77.7
	負担金	121,926,114	16.6	121,325,266	15.9	600,848	0.5
	保険料	110,019	0.0	124,468	0.0	△ 14,449	△ 11.6
	貸倒引当金繰入額	93,000	0.0	154,000	0.0	△ 61,000	△ 39.6
	雑費	0	0.0	10,400	0.0	△ 10,400	△ 100.0
	有形固定資産減価償却費	445,276,598	60.4	444,804,701	58.1	471,897	0.1
	無形固定資産減価償却費	36,927,006	5.0	36,718,594	4.8	208,412	0.6
	固定資産除却費	1,757,833	0.2	395,720	0.1	1,362,113	344.2
	企業債利息	56,310,097	7.6	60,781,641	7.9	△ 4,471,544	△ 7.4
	借入金利息	600,657	0.1	91,767	0.0	508,890	554.5
	その他雑支出	782,736	0.1	1,802,932	0.2	△ 1,020,196	△ 56.6
	過年度損益修正損	131,747	0.0	65,326	0.0	66,421	101.7
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	a+b	737,053,469	100.0	765,436,787	100.0	△ 28,383,318	△ 3.7

別表　4

経　営　分　析　表　（その1）

区分	分析項目	算式	令和7年度			令和6年度		
			公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産	98.4	99.0	98.7	98.6	99.1	98.8
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益	62.9	46.8	69.5	60.3 (62.2)	46.9 (64.7)	69.1 (72.6)
財務比率	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	156.5	211.5	142.0	163.5	211.2	143.0
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	103.3	104.4	102.5	104.0 (101.7)	104.4 (101.4)	102.4 (102.6)
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	34.5	19.5	35.2	27.0	16.9	34.0
	当座比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	34.5	19.5	35.2	27.0	16.9	34.0
回転率	固定資産回転率	(営業収益－受託工事収益) / 平均固定資産 平均固定資産＝(期末固定資産＋期首固定資産)/2	0.026	0.016	0.009	0.026	0.016	0.008
	自己資本回転率	(営業収益－受託工事収益) / 平均自己資本 平均自己資本＝(期末自己資本＋期首自己資本)/2	0.028	0.034	0.012	0.043	0.033	0.012

※ 数値・比率は「地方公営企業決算状況調査（総務省）」における数値を基に算出した。
令和6年度( )内数値は「下水道事業経営指標（総務省）」の次の類型別平均である。
公共（公共下水道事業）：
[Cd1]処理区域内人口別区分1万人以上5万人未満、有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分25年以上
特環（特定環境保全公共下水道事業）：
[Bd2]処理区域内人口別区分5千人未満、有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分15年以上25年未満
農集排（農業集落排水事業）：
[d1]有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分25年以上

別表　5

経　営　分　析　表　（その2）

区分	分析項目	算式	令和7年度			令和6年度		
			公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
								%
収益率	総収支比率	総収益 ／ 総費用 ×100	100.9	106.7	103.8	101.4 (105.7)	101.4 (102.8)	103.4 (104.5)
収益率	経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×100	100.8	106.7	103.8	101.3 (105.8)	101.3 (103.1)	103.4 (103.9)
収益率	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用 ×100	38.8	38.5	19.9	37.4	37.4	19.2
施設・管路更新率	有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	20.6	20.6	19.5	17.3	17.2	16.7
その他	有収率	年間有収水量 ／ 年間汚水処理水量 ×100	76.7	76.6	55.6	72.0 (82.3)	72.9 (91.1)	51.9 (88.4)

※ 数値・比率は「地方公営企業決算状況調査（総務省）」における数値を基に算出した。
令和6年度( )内数値は「下水道事業経営指標（総務省）」の次の類型別平均である。
公共（公共下水道事業）：
[Cd1]処理区域内人口別区分1万人以上5万人未満、有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分25年以上
特環（特定環境保全公共下水道事業）：
[Bd2]処理区域内人口別区分5千人未満、有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分15年以上25年未満
農集排（農業集落排水事業）：
[d1]有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分25年以上

令和７年度　村山市公営企業会計決算審査意見書

令和８年７月29日

村山市監査委員事務局
〒995-8666　村山市中央一丁目３番６号
〔電　話〕0237-55-2111（内線351）
〔F A X〕0237-55-6443
〔E-mail〕kansa@city.murayama.lg.jp